



仙台市の死者は704人・行方不明51人(6月13日現在、宮城県まとめ)とされる。若林区荒浜(岩沼海岸)沿いは遊歩道が整備され、夏は海水浴場としてにぎわい市民が憩うエリアだったが……
Photo by M. Takashima



津波襲来の1週間後、3月18日の宮城県南部太平洋沿岸の衛星写真。写真中央に名取川、その北部(写真上部)に仙台市街。仙台湾側に若林区荒浜。雲が切れている太平洋側一帯が津波浸水地帯となった
Photo courtesy: NASA



荒浜地区の津波被害の惨状。写真・中は荒浜小学校屋上からの遠望、下は荒浜小学校(その左に水没した体育館が見える)
Photo by M. Takashima

【被災地はいま……現地取材・仙台市若林区荒浜】

東北地方太平洋沖地震が引き起こした大津波を、その後数時間、被災地外にあった私たちはテレビを通じてリアルタイムで目撃した。地震発生は3月11日午後2時46分。当初、各地から伝わる人的被害は、大規模災害初期段階にありがちな小さな数字で推移していたが、夜に入って、宮城県警筋の情報としてマスメディアが伝えた「仙台市若林区荒浜に200~300人の遺体が打ち上げられた模様」の報道に、私たちのだれもが息を詰めた。その未確認情報は、それ以降一挙に急拡大する津波犠牲者数の前兆であったからだ……あれから3カ月。津波犠牲者は、死者1万5424人、行方不明者7931人(6月13日現在、警察庁まとめ)にのぼる。仙台市の死者は704人・行方不明51人(6月13日現在、宮城県まとめ)。

記者は去る6月4日、仙台市若林区荒浜を訪ねた。東部自動車道をくぐり抜け、海岸に至る広大な平地に鳥肌の立つ思いを味わった。そこには青い稲田はなく、津波をかぶり荒れた土地の上に片づけられたがれきの小山が点在していた。

荒浜地区は、海岸線から約4km、標高約3mの内陸部まで水没したという。水没面積は約13平方km。農地はほぼ冠水し、約800世帯・2700人の集落(荒浜小学校区)が土台だけを残して消えた。訪れた一帯には、わずかに上ものが残る家屋もあるが、いずれも大破してその残骸をさらしている。なかには新築売り出しの幟が貼りついた家屋もあった。また少し離れて、津波で被災した特別養護老人ホーム・潮音荘も見渡せた。

市立荒浜小学校は海岸線から約700mに建つ。標高は1mといったところか。荒浜小は、研究者による合同調査結果では約4.6mの津波に襲われたという(早稲田大学隊、速報)。校舎に入ると1階には土砂とがれきが溜まり、2階の床上50cmほどのところに浸水痕跡が認められた。

鉄筋4階建ての荒浜小は、歴史を遡れば開校明治6年で138年の伝統を誇る。現在の場所に移転したのは大正元年。現在の建物は平成元年に竣工した。もともと少年消防クラブなどの活動で防災教育に熱心だったが、この一帯には高い建物がないことから仙台市は同校を津波避難所に指定、津波防災訓練も頻繁に行われていた。

大地震の揺れのあと、消防団と町内会長らが誘導して近隣集落の住民約520人が荒浜小に避難した。別棟の体育館にはあえて避難者を入れなかった。津波は校舎の2階まで達するが、住民は3階、4階、そして屋上へと逃げ、建物はこの一帯で孤立、体育館は水没した。

500人を超える避難者は発災直後から夜を通し警察・消防・自衛隊のヘリコプターで、翌日からは地上からの救援も加え、翌々日までに誘導救助された。なお、近隣にあった市消防航空分署(ヘリポート)は水没した。前出の研究調査によると、津波は荒浜海岸の海岸堤防を超えて襲ったが、その付近の木立の折れ方から、浸水高の最高痕跡は9.38mが認められるという。

東日本大震災発災からほぼ3カ月を経た荒浜・深沼海岸に立つ。乏しい想像力を駆使して10mの大津波を脳裏に描く。「あの報道」の衝撃が再び甦り、海に向き合い合掌する。海岸公園として整備され、夏は毎年海水浴場としてにぎわった荒浜。180度の視界を占めるその日の太平洋は、鉛色のうねりを繰り返し潮騒に満ちる、いつもの海であった。

市議選を控えた選挙用のプレハブ事務所は災害ボランティアセンターに

記者の若林区荒浜取材をご案内いただいたのは、同地域をふるさととする菊地崇良(たかよし)さんである。菊地さんは、ふるさと・仙台市のために働こうと昨年末に18年間勤務した陸上自衛隊を退官、本年4月10日に予定されていた市会議員選挙に臨もうというときに、東日本大震災に遭った。市議選挙は延期となり、若林区にあって被災者として地域住民とともに震災復興に立ち向かうことになった。

「“天命”だと思います。自衛隊で身につけた危機管理の考え方を活かし、この経験を全国に、そして世界に発信する使命を担ったのだと……」と語る菊地さん。自宅の壁の若林区の地図を示して地勢を解説する菊地さんの様子に、軍事作戦を構想する参謀のイメージが浮かんだ。そういえば、いま国の復興構想会議委員として大胆な復興計画を提案する村井嘉浩宮城県知事もまた陸上自衛隊OBで、仙台霞目(かすみのめ)駐屯地でヘリパイロットを勤めた。「霞目駐屯地は私の自宅から目と鼻の先にあり、今回の大震災で重要な救援基地となりました。自衛隊員の災害派遣は10万人規模で行われ、現在でも7万3000人が支援にあたっています(取材時)」

仙台市は西高東低の地勢で、西の奥羽山脈から下りて仙台駅で標高36m、ここから海岸に向けて緩斜面の仙台平野となり太平洋の海岸線に連なる。主要な河川として仙台市の南に広瀬川、名取川、また北側から仙台湾に達する七北田川(ななきたがわ)がある。この平野部には西側から順に、東北新幹線、主要道路の仙台バイパス(一部国道4号線)、また仙台空港と仙台港を結ぶ東部自動車道がそれぞれ南北に縦走している。青葉山・仙台城の城下町が仙台バイパスのほうに延伸し街区を形成し、その東部には点在する集落を擁する農作地帯が海岸線ま



菊地崇良 (たかよし) さんは、ふるさと・仙台市のために働こうと昨年末に18年間勤務した陸上自衛隊を退官、市議員選挙に臨もうというときに、東日本大震災に遭った。「天命」だと思えます。自衛隊で身につけた危機管理の考え方を活かし、この経験を全国に、そして世界に発信する使命を担ったのだと……』と語る

Photo by H. Takahashi

で広がっている。津波で被災したのはこの東部平野部だ。

「私の自宅は仙台駅と海岸線の真ん中あたりにあり、東部自動車道から約1km、海岸線から約5kmです。この東部自動車道が盛り土構造で、それが人工堤防となって今回の津波を止める役割を果たしました。これがなければ、自宅はもちろん、仙台バイパスあたりにまで津波が達していたかもしれません。高台のないこの一帯では以前から、東部自動車道を一時避難所にしてという住民からの提案があり、道路管理事業者や行政側と協議しているさなかの震災でした。当局は今回の津波を止めた効果に注目し、今後、津波堤防機能を備えた道路建設を構想することになるでしょう」

菊地さんは選挙用に準備していたプレハブ事務所を震災直後から避難者に開放、後日、災害ボランティアセンターとして活用したいとの社会福祉協議会からの依頼を受け、快諾した。「発災当日、停電で水道とガスも途絶し、ラジオを聞いても地域情報がほとんどなく、広報車も回って来ない。近くの小学校へ情報収集に行ったら、そこにはすでに約1600人ももの避難者がいました。行政職員が2人到着していて、学校職員による指定避難所としての活動が始まっていました。本来であれば行政による統一した方針と指導のもと、地域・避難所に応じた津波からの安全確保措置が図られるべきでしたが、それらの指示・伝達はほとんどなかったようでした」

地域コミュニティ・学校と一体となった“危機管理ノウハウ・作戦”が功を奏す

宮城県の3月14日時点の記録で、仙台市の避難所数は300カ所以上、避難者数は約10万人。荒浜地区を含む若林区七郷連合町内会地域では東部自動車道西側の七郷中学校、七郷小学校、蒲町(かばのまち)中学校、蒲町小学校の指定避難所をはじめ、各町内会が1次避難所としたコミュニティセンターや集会所などに避難者が集まった。

「4つの小中学校は同じ学区で半径1km圏内の近隣にあり、それぞれ区の職員もいたのですが、ある避難所には救援物資がゆき届き、食事も3度出るのに、別の避難所には物資が十分届かず、食事も日に2度という格差が発生しました。狭いエリアでの避難所間で、食事を含む救援物資の格差がしばらくの間続いていたのは理解しがたいことでした」

菊地さんが入った蒲町小学校では、当初、学校職員らが避難所を開設し、献身的に運営にあたっていたが、地域コミュニティを重視する学校からの相談を受け、学区内の各町内会が共同で運営を引き継いだ。この際、菊地さんと、民生委員で防災士でもある元自衛官が、自衛隊で培った危機管理のノウハウを活かし、組織づくりや運営を支援した。大規模災害時になにが必要で、そのためになにをどう手配すべきかを戦術的に考えることは自衛隊で鍛えられていた。その後、各町内会長と菊地さんたちは、小中学校という学区の運営単位で組織をつくり、それに民生委員、PTA等も含めて、有機的に連携させていくという“作戦”を立て、さらに複数学区内に所在する町内会・避難所等が連携して地域としての総意を行政に提示・具申するというかたちにした。それが功を奏し、この地域内避難所の運営・生活環境が少しずつ改善され、行政措置に避難者・地域住民の意向が反映されていった。

「その間、食料品や燃料の確保には苦労しました。また、在宅避難の人たちも食料と物資、安否情報を求めて避難所を頼ってきます。しかし行政からの指導がなく、その場その場の判断で対応せざるを得ませんでした。避難所は、要援護者とその家族、さらにペット、また、在宅避難者の医療救護を含む救済をどうするかなど、問題山積でした。本来、行政は適時適切な情報の発信と避難住民のニーズの把握を迅速に行わなければならないのですが、避難者の意向確認のためのアンケートなど、避難所運営組織が肩代わりしていたのです」

危機に備え、想定外にも対応できる“基本計画”の整備と訓練こそ大切

「最も厳しい状況でのシミュレーションを行って、必要な要素をしっかりと盛り込んだ基本計画を、行政と地域と専門家が一緒になってつくり訓練しておくべきです。基本計画がしっかりしていれば、あとは事象の態様・大小にあわせて修正し臨機に対応できる。とくに行政は情報を収集し、発信し、それを避難住民と共有しなければならない。それができていなかった。ここでは行政機能が生きていたにもかかわらず、被災者はともすれば陸の孤島にいたようでした」

仮設住宅建設や災害ボランティア受け入れでも、仙台市は他の被災地に遅れをとったとの見方がある。菊地さんは、「危機管理の考え方を、国も地域も根本的に見直すべき」と言い切る。

「行政が元自衛官等を危機管理担当部署に配置する動きは定着しましたが、学校などでも、防災、防犯、道徳的な危機管理を含めて、危機管理スペシャリストの導入を考えるべきです。この大震災を機に、地震、台風・高潮、洪水、火山噴火などの自然災害、また原発事故、さらには強毒性新型インフルエンザ、テロ対策を含めて、行政と住民、さらには研究者、企業が一体となって備えを見直さないといけないと思います。あまりに大きな犠牲を払って得た教訓を決して埋もれさせてはなりません。災害の世紀と言われるこれからの時代、そういう姿勢こそが、復興の基盤に位置づけられるべきだと思っています。“備えあれば憂い少し”です」



写真上: AUMIWIN21 2011年6月15日撮影の被災地写真



広島工業大学環境学部地球環境学科・菅 雄三教授による被災地解析資料より。写真下の黄色の枠は標高0m以下で、津波で破壊された家屋などが押し流され集積している(3月17日、報道発表資料・第2報/写真クリックで原資料へリンク)



他の被災地と比べてやや遅れをとったとの見方もあるが、仮設住宅も建設され、復興への槌音が徐々に聞こえ始めている

Photo by H. Takahashi